



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 国広 伸夫  
(氏名) 加久間 雄二  
TEL 03-3665-7816  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,329	△21.2	325	—	△50	—	△26	—
22年3月期	10,576	△9.9	△269	—	△632	—	△1,165	—

(注) 包括利益 23年3月期 △127百万円 (—%) 22年3月期 △1,154百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△0.90	—	△0.7	△0.2	3.9
22年3月期	△38.94	—	△26.0	△2.5	△2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,590	4,212	16.8	126.79
22年3月期	24,029	4,361	16.2	129.87

(参考) 自己資本 23年3月期 3,795百万円 22年3月期 3,888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	481	△120	△347	793
22年3月期	112	△113	△254	796

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△8.9	140	△0.5	△45	—	△55	—	△1.84
通期	8,440	1.3	510	56.8	140	—	110	—	3.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	30,000,000 株	22年3月期	30,000,000 株
23年3月期	62,809 株	22年3月期	60,393 株
23年3月期	29,938,159 株	22年3月期	29,940,901 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,563	△27.4	264	△20.5	△84	—	△49	—
22年3月期	7,662	△8.9	332	98.2	△16	—	△1,021	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.66	—
22年3月期	△34.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	21,591		4,018		18.6	134.23		
22年3月期	22,824		4,087		17.9	136.54		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,018百万円 22年3月期 4,087百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	△6.8	200	54.2	10	—	10	—	0.33
通期	5,950	6.9	460	74.0	80	—	80	—	2.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出の伸長・設備投資の増勢・個人消費の持ち直しの動きなどから景気は緩やかに回復しつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により状況は一変し、先行きの不透明感が急速に高まる展開となりました。また、失業率が高止まりを続けるなど雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、当期後半にかけ一部で前年を上回る月が出るなど明るい兆しも見えたものの、本格的な回復には至らず、3月には東日本大震災の影響を強く受けることとなりました。

ショッピングセンター業界におきましては、政府の経済対策効果などにより一部で商況に持ち直し感が見られましたが、年間を通して見ると前期比マイナスで推移しており、特に3月度には東日本大震災の影響により前年同月比売上高が12%程度的大幅マイナスとなる等、全体に厳しい環境となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図して当期からスタートさせた「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」と「商業施設事業」に経営資源を投入する一方で、低採算事業の見直しを推し進め、紳士服販売子会社の大幅なリストラ等に取り組みました。

また、無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底すべく、「製造原価の低減」、「販売管理費の削減」、「業務効率化の推進」に取り組みました。

その結果、初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」および「有利子負債の圧縮」については、計画を上回る水準で達成することができました。

当期の業績は、売上高83億29百万円（前期比21.2%減）と減少いたしました。低採算事業の抜本的見直しや販売管理費の節減等により営業利益は3億25百万円（前期は営業損失2億69百万円）と黒字化し、経常損失は50百万円（前期は経常損失6億32百万円）と損失幅が改善しました。これに、貸倒引当金戻入額82百万円、取用補償金24百万円、事業清算負担金精算益21百万円等合計1億44百万円の特別利益と、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円、固定資産処分損40百万円等合計81百万円の特別損失、並びに法人税、住民税及び事業税等を加減しました結果、当期純損失26百万円（前期は当期純損失11億65百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （繊維・アパレル事業）

衣料部門につきましては、提案型OEM事業を推進するとともに新規取引先の開拓にも注力する一方、メンズ衣料においてメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡や一部低採算事業の縮小等を実施しました。また、レディース衣料において低採算であったシニアミセス向け婦人服OEM事業を終息する等、衣料部門全体では低採算取引の絞り込みを中心に取り組みました結果、売上高は前期を大きく下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、市場全体が伸び悩む中、前期計上した官公庁向け制服の大口受注がなかったこと等の影響もあり、売上高は前期を大きく下回りました。

寝装品部門につきましては、冬場の需要期に入り若干回復したものの、夏場の猛暑による需要減少や前期ヒットしたエコ関連商品の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は60億38百万円（前期比24.5%減）と減少しましたものの、損益面では低採算事業の終息・縮小および紳士服子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、営業損失86百万円（前期は営業損失6億18百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、ショッピングセンター業界の低迷が長期化する中で、「サントムーン柿田川」および「サントムーンアネックス」におきましては、地域一番店としての強固な顧客基盤を背景に、家電エコポイントの駆け込み需要等もあり来客数が好調に推移したこと等から、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に伴う計画停電の実施にもかかわらず、年度を通じて業績は堅調に推移しました。

ただし、不動産事業に関しては子会社の決算期変更に伴い前期は14ヵ月間の売上高を計上していたため、売上高は前期を大きく下回りました。

この結果、不動産事業は売上高22億91百万円（前期比11.1%減）と減少しましたものの、損益面ではコスト合理化効果等による営業利益率の改善が寄与し、営業利益7億74百万円（前期比5.7%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期においては、東日本大震災の影響から当面景気は弱い動きとなることを見込まれ、所得・雇用環境の厳しさが続く中、個人消費の回復には時間を要することが予想されます。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」に取り組みます。

これらの施策により、次期の見通しは売上高84億40百万円（当期比1.3%増）、営業利益5億10百万円（当期比56.8%増）、経常利益1億40百万円（当期比1億90百万円改善）、当期純利益1億10百万円（当期比1億36百万円改善）を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当期末における総資産の残高は225億90百万円（前期末は240億29百万円）となり、前期末に比べ14億39百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少4億3百万円、受取手形及び売掛金の減少7億5百万円、有形固定資産の減少2億82百万円であります。

## ② 負債

当期末における負債の残高は183億77百万円（前期末は196億68百万円）となり、前期末に比べ12億91百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億99百万円、長期借入金の減少7億77百万円、リース債務の増加2億19百万円であります。

## ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は42億12百万円（前期末は43億61百万円）となり、前期末に比べ1億48百万円減少しました。主な要因は、当期純損失26百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円、為替換算調整勘定の減少39百万円、少数株主持分の減少56百万円であります。

## ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億81百万円のプラス（前期比326.5%増）、投資活動によるキャッシュ・フローで1億20百万円のマイナス（前期は1億13百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで3億47百万円のマイナス（前期は2億54百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額17百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は7億93百万円（前期比0.5%減）となり、前期末に比べ3百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億81百万円のプラス（前期比326.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12百万円、減価償却費5億74百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億20百万円のマイナス（前期は1億13百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円、出資金の払込による支出72百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円のマイナス（前期は2億54百万円のマイナス）となりました。これは主に、担保提供預金の純減少額4億円、短期借入金の純減少2億12百万円、長期借入れによる収入17億99百万円、長期借入金の返済による支出22億58百万円、リース債務の返済による支出62百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	19.6	16.2	16.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	5.9	10.7	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.6	7.2	97.5	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	4.1	0.3	1.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、収益基盤の強化を図る観点から、誠に遺憾ながら配当は見送らざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたこと等により、「営業損失2億69百万円(第189期営業損失21百万円)、当期純損失11億65百万円(第189期当期純損失10億2百万円)と連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金負担等により有利子負債額が前期(第190期)末110億2百万円(第189期末107億4百万円)と増加しておりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を推進しており、当期において連結営業損益の黒字化を達成するとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を実現しております。引き続き、当社グループとして、その施策を推進していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（大東紡織(株)）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品（衣料品、ユニフォーム）・繊維（素材、寝装品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉杉大東服装有限公司、子会社寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部及び子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売しております。また、子会社(株)ロッキンガムペンタが衣料品を販売しております。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売しております。

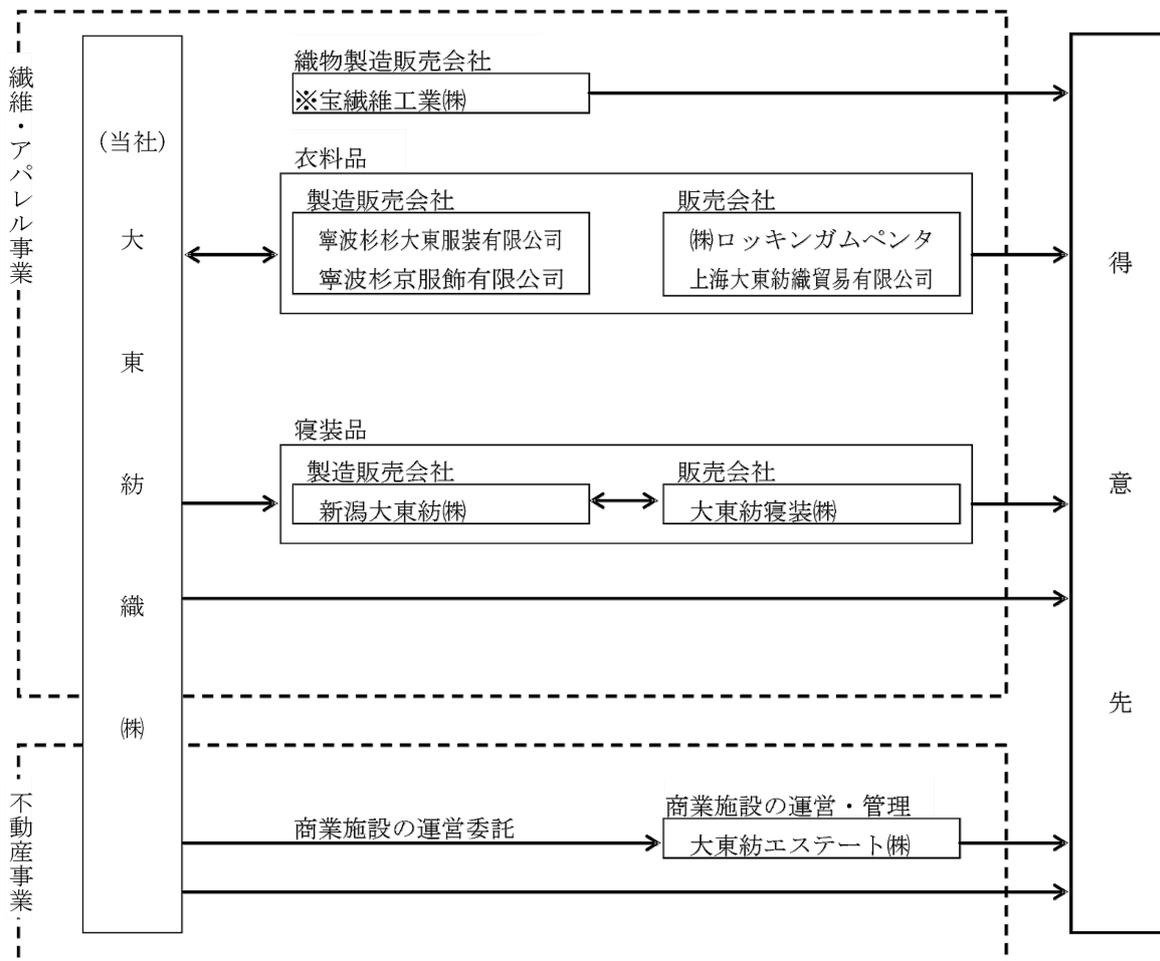
素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売しております。

寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、子会社大東紡寝装(株)を通じて販売しております。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っております。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っております。

〔事業系統図〕 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スリム化を進め、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれるモノづくり・空間づくりに情熱ある企業＝提案型OEM・商業施設運営で一流となる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本方針としています。

かかる方針に基づき、すべてのステークホルダーの利益のため企業価値の向上に不断の努力を継続してまいり所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を推進しており、平成23年度の繊維事業部門における連結営業損益黒字化、およびに有利子負債の圧縮を目標とする経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

後記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり当期からスタートさせた「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を完遂する所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、前期 (第190期) において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、当期 (第191期) から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせており、初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」については計画を上回る水準で達成するとともに、当期純損失額も大幅に縮小する等、財務面・損益面の改善を進めております。平成23年度 (第192期) についても、引き続き中期経営計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」です。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、中期経営計画最終年度には6割程度へ高めることに取り組んでいきます。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図ります。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図ります。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社につきましては、当期実施した大幅なリストラの効果により当期純損益の黒字化を達成いたしました。引き続き当社グループ全体で低採算事業の見直しを進めていきます。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」です。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組めます。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいきます。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組めます。これらにより、引き続き原価・経費の削減を図ります。

以上2つの施策により、平成23年度は、目標として掲げている「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成することにより連結経常損益の黒字回復を見込むとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図ります。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」です。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組めます。具体的には、資産 (債権) の質の維持・向上を図る観点から与信審査会議の一層の充実に取り組むとともに、内部管理強化委員会を中心に更なる内部統制体制の強化にも取り組んでいきます。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」です。

総合力のあるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組み、競争に勝ち残れる組織作りを進めます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,787,001	※1 1,383,266
受取手形及び売掛金	1,800,633	1,095,127
有価証券	9,964	—
たな卸資産	※2 713,535	※2 659,544
その他	285,123	292,946
貸倒引当金	△64,959	△25,084
流動資産合計	4,531,299	3,405,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 9,052,339	※1 8,540,546
機械装置及び運搬具(純額)	158,494	130,286
土地	※1, ※5 9,344,156	※1, ※5 9,345,730
リース資産(純額)	—	※1 376,884
その他(純額)	166,885	45,518
有形固定資産合計	※3 18,721,876	※3 18,438,966
無形固定資産	86,160	76,460
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 281,369	※1, ※4 265,544
長期貸付金	10,253	9,959
破産更生債権等	888,843	127,834
その他	388,464	395,825
貸倒引当金	△878,500	△130,342
投資その他の資産合計	690,430	668,822
固定資産合計	19,498,467	19,184,248
資産合計	24,029,766	22,590,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,659,059	959,192
短期借入金	※1 2,763,285	※1 2,870,315
未払法人税等	12,389	15,618
繰延税金負債	105	11
返品調整引当金	122,662	115,695
賞与引当金	31,892	31,089
その他	※1 941,309	※1 887,774
流動負債合計	5,530,703	4,879,696
固定負債		
長期借入金	※1 7,268,435	※1 6,490,509
リース債務	—	391,678
長期預り保証金	※1 3,616,814	※1 3,470,096
繰延税金負債	552	7,773
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,941,904
退職給付引当金	100,039	124,421
資産除去債務	—	62,243
その他	209,808	8,900
固定負債合計	14,137,554	13,497,527
負債合計	19,668,258	18,377,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,342,268	△2,369,239
自己株式	△6,640	△6,809
株主資本合計	△345,533	△372,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,633	△47,868
繰延ヘッジ損益	205	70
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,264,422
為替換算調整勘定	△8,301	△48,100
その他の包括利益累計額合計	4,233,693	4,168,523
少数株主持分	473,348	416,973
純資産合計	4,361,508	4,212,823
負債純資産合計	24,029,766	22,590,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,576,205	8,329,775
売上原価	※1 8,463,634	※1 6,121,023
売上総利益	2,112,571	2,208,752
販売費及び一般管理費	※2 2,382,478	※2 1,883,566
営業利益又は営業損失(△)	△269,907	325,186
営業外収益		
受取利息	12,365	5,467
受取配当金	3,559	3,487
その他	18,842	11,337
営業外収益合計	34,767	20,293
営業外費用		
支払利息	363,776	357,918
その他	33,738	38,039
営業外費用合計	397,514	395,958
経常損失(△)	△632,654	△50,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	82,663
投資有価証券売却益	1,442	227
関係会社株式売却益	—	14,801
収用補償金	—	24,972
事業清算負担金精算益	—	21,370
特別利益合計	1,442	144,034
特別損失		
固定資産処分損	※3 53,050	※3 40,082
減損損失	※4 121,596	—
貸倒引当金繰入額	81,866	—
貸倒損失	59,433	—
関係会社事業整理損失	※5 75,715	—
事業整理損	※6 99,497	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
その他	※7 12,676	※7 2,628
特別損失合計	503,836	81,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,135,047	12,093
法人税、住民税及び事業税	14,506	26,571
法人税等調整額	△882	7,772
法人税等合計	13,624	34,344
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△22,250
少数株主利益	17,251	4,719
当期純損失(△)	△1,165,923	△26,970

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△22,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,235
繰延ヘッジ損益	—	△134
為替換算調整勘定	—	△79,739
その他の包括利益合計	—	※2 △105,110
包括利益	—	※1 △127,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△92,140
少数株主に係る包括利益	—	△35,220

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
前期末残高	△1,176,345	△2,342,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,165,923	△26,970
当期変動額合計	△1,165,923	△26,970
当期末残高	△2,342,268	△2,369,239
自己株式		
前期末残高	△6,453	△6,640
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△168
当期変動額合計	△187	△168
当期末残高	△6,640	△6,809
株主資本合計		
前期末残高	820,576	△345,533
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,165,923	△26,970
自己株式の取得	△187	△168
当期変動額合計	△1,166,110	△27,139
当期末残高	△345,533	△372,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,841	△22,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,791	△25,235
当期変動額合計	△14,791	△25,235
当期末残高	△22,633	△47,868
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201	△134
当期変動額合計	201	△134
当期末残高	205	70
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△13,728	△8,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,426	△39,799
当期変動額合計	5,426	△39,799
当期末残高	△8,301	△48,100
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,242,856	4,233,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,163	△65,169
当期変動額合計	△9,163	△65,169
当期末残高	4,233,693	4,168,523
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	451,576	473,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,771	△56,375
当期変動額合計	21,771	△56,375
当期末残高	473,348	416,973
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,515,010	4,361,508
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,165,923	△26,970
自己株式の取得	△187	△168
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,608	△121,544
当期変動額合計	△1,153,501	△148,684
当期末残高	4,361,508	4,212,823

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,135,047	12,093
減価償却費	601,309	574,904
減損損失	121,596	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,958	△787,978
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△49,943	△6,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,554	896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,844	26,567
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△67,000	—
受取利息及び受取配当金	△15,924	△8,955
支払利息	363,776	357,918
固定資産処分損益(△は益)	53,050	40,082
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,442	△227
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,801
収用補償金	—	△24,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
売上債権の増減額(△は増加)	630,633	672,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,337	47,547
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	761,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,775	△665,605
預り保証金の増減額(△は減少)	△171,627	△148,470
その他の資産の増減額(△は増加)	43,322	34,053
その他の負債の増減額(△は減少)	27,068	△50,303
小計	477,665	857,990
利息及び配当金の受取額	15,853	8,908
利息の支払額	△367,355	△363,144
法人税等の支払額	△13,280	△22,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,882	481,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,090	△53,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	—
資産除去債務の履行による支出	—	△4,802
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△11,098
投資有価証券の売却による収入	3,832	565
長期貸付金の回収による収入	620	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,671
出資金の払込による支出	△68,686	△72,937
その他	3,204	13,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,616	△120,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	—	500,000
担保提供預金の増加額	—	△100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168,770	△212,000
長期借入れによる収入	2,920,000	1,799,289
長期借入金の返済による支出	△2,951,090	△2,258,185
リース債務の返済による支出	△54,653	△62,742
自己株式の増減額 (△は増加)	△187	△168
少数株主への配当金の支払額	—	△14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,701	△347,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	△17,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,022	△3,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,944	796,921
現金及び現金同等物の期末残高	*1 796,921	*1 793,160

継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 大東紡寝装(株) 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司 上海大東紡織貿易有限公司</p> <p>上記のうち、上海大東紡織貿易有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)キノエネは、全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社はない。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 関連会社 宝繊維工業(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 非連結子会社はない。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタは、決算日を1月31日から3月31日に変更している。これに伴い、当該3社については、14ヵ月間の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司、寧波杉京服飾有限公司及び上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 (一部定率法)、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産 (一部定率法) 並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 548 941 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益は2,861千円減少し、経常損失は2,861千円、税金等調整前当期純損失は45,458千円それぞれ増加している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース資産」は、前連結会計年度末は有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「リース資産」は148,989千円である。</p> <p>2. 「リース債務」は、前連結会計年度末は固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「リース債務」は172,591千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は64,825千円である。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	現金及び預金(預金) 980,000千円		現金及び預金(預金) 580,000千円
	建物及び構築物 8,757,031千円		建物及び構築物 8,190,445千円
	土地 9,315,015千円		土地 9,316,589千円
	投資有価証券 129,096千円		投資有価証券 108,979千円
	計 19,181,142千円		計 18,213,281千円
	担保対応債務		担保対応債務
	短期借入金 2,626,100千円		短期借入金 2,856,880千円
	流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金) 111,616千円		流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金) 109,866千円
	長期借入金 7,258,000千円		長期借入金 6,490,509千円
	長期預り保証金 1,357,999千円		長期預り保証金 1,261,133千円
	計 11,353,716千円		計 10,718,388千円
※2	たな卸資産の内訳	※2	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 608,462千円		商品及び製品 555,735千円
	仕掛品 11,459千円		仕掛品 16,117千円
	原材料及び貯蔵品 93,613千円		原材料及び貯蔵品 87,691千円
	計 713,535千円		計 659,544千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,656,807千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 5,044,184千円
※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円	※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
6	受取手形割引高 212,649千円	6	受取手形割引高 59,100千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">40,354千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">1,361千円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 969,081千円 賞与引当金繰入額 25,432千円 退職給付費用 14,584千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 783,795千円 賞与引当金繰入額 24,271千円 退職給付費用 12,173千円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 39,735千円 機械装置及び運搬具 12,212千円 工具、器具及び備品 1,101千円 <hr/> 計 53,050千円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 38,300千円 空調設備廃棄費用 1,781千円 <hr/> 計 40,082千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて121,596千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">繊維・アパレル事業 — 当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等</td> <td rowspan="6">有形固定資産その他等</td> <td rowspan="6">42,630 千円</td> <td rowspan="6">東京都中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>28,035千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,890千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,661千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">繊維・アパレル事業 — 新潟大東紡織及び大東紡寝装束の寝装束部門の製造工場及び営業所造作等</td> <td rowspan="5">建物及び構築物等</td> <td rowspan="5">73,134 千円</td> <td rowspan="5">新潟県十日町市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>40,993千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,973千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,667千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>483千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,017千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 — 福利厚生不動産</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td rowspan="3">5,831 千円</td> <td rowspan="3">東京都中央区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産のうち、当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等、新潟大東紡織及び大東紡寝装束の寝装束部門の製造工場及び営業所造作等は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当該部門において来期も営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。</p> <p>また、上記の福利厚生不動産は、遊休状態となり将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、保守的に零と見積もっている。</p>		用途	種類	金額	場所	内訳	繊維・アパレル事業 — 当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等	有形固定資産その他等	42,630 千円	東京都中央区	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	303千円	有形固定資産その他	28,035千円	無形固定資産	6,890千円	投資その他の資産その他	151千円	その他	6,661千円	繊維・アパレル事業 — 新潟大東紡織及び大東紡寝装束の寝装束部門の製造工場及び営業所造作等	建物及び構築物等	73,134 千円	新潟県十日町市他	建物及び構築物	40,993千円	機械装置及び運搬具	15,973千円	有形固定資産その他	9,667千円	無形固定資産	483千円	その他	6,017千円	遊休 — 福利厚生不動産	建物及び構築物等	5,831 千円	東京都中央区他	建物及び構築物	1,072千円	土地	320千円	投資その他の資産その他	4,438千円	4
用途	種類	金額	場所	内訳																																											
繊維・アパレル事業 — 当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等	有形固定資産その他等	42,630 千円	東京都中央区	建物及び構築物	588千円																																										
				機械装置及び運搬具	303千円																																										
				有形固定資産その他	28,035千円																																										
				無形固定資産	6,890千円																																										
				投資その他の資産その他	151千円																																										
				その他	6,661千円																																										
繊維・アパレル事業 — 新潟大東紡織及び大東紡寝装束の寝装束部門の製造工場及び営業所造作等	建物及び構築物等	73,134 千円	新潟県十日町市他	建物及び構築物	40,993千円																																										
				機械装置及び運搬具	15,973千円																																										
				有形固定資産その他	9,667千円																																										
				無形固定資産	483千円																																										
				その他	6,017千円																																										
遊休 — 福利厚生不動産	建物及び構築物等	5,831 千円	東京都中央区他	建物及び構築物	1,072千円																																										
				土地	320千円																																										
				投資その他の資産その他	4,438千円																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>※5 関係会社事業整理損失 関係会社事業整理損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ロッキンガムペンタの紳士服イメージオーダー事業等の終息</td> <td style="text-align: right;">40,715千円</td> <td>           たな卸資産評価損 33,466千円            リース解約損等 7,249千円         </td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> <td>紳士服縫製工場解体費 35,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 事業整理損 事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息</td> <td style="text-align: right;">99,497千円</td> <td>           たな卸資産評価損 61,497千円            事業清算負担金 38,000千円         </td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 12,423千円</p>	内容	金額	内訳	㈱ロッキンガムペンタの紳士服イメージオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円	高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円	内容	金額	内訳	当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円	<p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ゴルフ会員権売却損 2,618千円</p>
内容	金額	内訳														
㈱ロッキンガムペンタの紳士服イメージオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円														
高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円														
内容	金額	内訳														
当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △1,175,086千円少数株主に係る包括利益 20,523千円

計	△1,154,563千円
---	--------------

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △14,791千円繰延ヘッジ損益 201千円為替換算調整勘定 8,699千円

計	△5,891千円
---	----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,787,001千円 担保提供している定期預金 △980,000千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △10,080千円 現金及び現金同等物 796,921千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,383,266千円 担保提供している定期預金 △580,000千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △10,106千円 現金及び現金同等物 793,160千円
2	2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 292,472千円及び305,996千円である。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、62,243千円である。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,999,862	2,576,343	10,576,205	—	10,576,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	3,801	3,953	(3,953)	—
計	8,000,014	2,580,144	10,580,158	(3,953)	10,576,205
2. 営業費用	8,618,326	1,847,438	10,465,765	380,347	10,846,112
3. 営業利益又は営業損失(△)	△618,312	732,705	114,393	(384,300)	△269,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	3,764,797	18,514,501	22,279,299	1,750,466	24,029,766
2. 減価償却費	65,399	528,537	593,936	7,372	601,309
3. 減損損失	115,764	—	115,764	5,831	121,596
4. 資本的支出	27,917	39,354	67,272	280	67,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,300千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,750,163千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等である。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,038,313	2,291,461	8,329,775	—	8,329,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	1,923	2,062	△2,062	—
計	6,038,453	2,293,385	8,331,838	△2,062	8,329,775
セグメント利益又は損失(△)	△86,243	774,523	688,279	△363,093	325,186
セグメント資産	2,733,907	18,369,397	21,103,304	1,486,743	22,590,048
その他の項目					
減価償却費	44,973	527,904	572,877	1,353	574,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,939	324,500	337,440	1,635	339,076

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	350	△1
全社費用※	△384,651	△363,091
合計	△384,300	△363,093

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,750,466	1,486,743

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等である。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,372	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	1,635

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

## (追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円87銭	1株当たり純資産額	126円79銭
1株当たり当期純損失金額	38円94銭	1株当たり当期純損失金額	0円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	1,165,923	26,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,165,923	26,970
期中平均株式数(株)	29,940,901	29,938,159

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,205,028	※1 845,854
受取手形	※4 103,344	※4 119,016
売掛金	※4 1,574,970	※4 740,571
有価証券	9,964	—
たな卸資産	※2 238,010	※2 240,164
前渡金	726	471
前払費用	23,161	14,581
その他	14,983	37,114
貸倒引当金	△60,080	△18,620
流動資産合計	3,110,109	1,979,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,056,394	11,885,927
減価償却累計額	△3,599,049	△3,874,155
建物(純額)	※1 8,457,344	※1 8,011,772
構築物	908,609	912,389
減価償却累計額	△600,760	△630,777
構築物(純額)	※1 307,849	※1 281,612
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△141,748	△142,524
機械及び装置(純額)	9,029	8,253
工具、器具及び備品	4,937	4,937
減価償却累計額	△3,069	△4,012
工具、器具及び備品(純額)	1,867	924
土地	※1, ※3 9,448,259	※1, ※3 9,449,833
リース資産	334,874	627,347
減価償却累計額	△181,080	△245,790
リース資産(純額)	153,793	※1 381,557
有形固定資産合計	18,378,144	18,133,953
無形固定資産		
商標権	—	295
ソフトウェア	5,021	4,000
その他	2,768	2,551
無形固定資産合計	7,789	6,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 230,798	※1 221,081
関係会社株式	66,716	66,656
出資金	68,786	141,723
関係会社出資金	399,014	418,324
長期貸付金	10,253	9,959
関係会社長期貸付金	1,719,500	1,845,000
破産更生債権等	791,358	51,982
長期前払費用	118,091	102,675
その他	171,817	130,788
貸倒引当金	△2,247,932	△1,517,058
投資その他の資産合計	1,328,403	1,471,133
固定資産合計	19,714,338	19,611,934
資産合計	22,824,448	21,591,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	525,794	365,187
買掛金	901,428	391,528
短期借入金	※1 692,100	※1 590,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,934,000	※1 2,266,780
リース債務	56,790	80,956
未払金	92,782	39,448
未払費用	91,899	47,551
未払法人税等	6,920	6,894
繰延税金負債	141	48
前受金	54,880	24,637
預り金	※1 159,222	※1 149,645
賞与引当金	22,773	22,930
資産除去債務	—	3,488
その他	8,264	7,412
流動負債合計	4,546,997	3,996,610
固定負債		
長期借入金	※1 7,258,000	※1 6,490,509
リース債務	168,871	388,889
長期預り保証金	※1, ※4 3,553,514	※1, ※4 3,444,528
繰延税金負債	—	7,046
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941,904	※3 2,941,904
退職給付引当金	84,865	109,542
関係会社支援損失引当金	158,000	145,500
資産除去債務	—	41,345
その他	24,296	6,728
固定負債合計	14,189,452	13,575,993
負債合計	18,736,450	17,572,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,524,927	△2,574,518
利益剰余金合計	△2,149,927	△2,199,518
自己株式	△6,640	△6,809
株主資本合計	△153,191	△202,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,438	△43,057
繰延ヘッジ損益	205	70
土地再評価差額金	※3 4,264,422	※3 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,241,189	4,221,435
純資産合計	4,087,997	4,018,483
負債純資産合計	22,824,448	21,591,087

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,178,767	4,063,011
営業賃貸及び役員収入	1,483,501	1,500,576
売上高合計	※1 7,662,269	※1 5,563,587
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	385,535	238,010
当期商品仕入高	5,492,012	3,631,468
合計	5,877,547	3,869,479
他勘定振替高	※2 73,847	※2 2,610
商品期末たな卸高	238,010	240,164
商品売上原価	※3 5,565,689	※3 3,626,704
営業賃貸及び役員原価	726,772	735,305
売上原価合計	6,292,461	4,362,009
<b>売上総利益</b>	1,369,807	1,201,577
販売費及び一般管理費	※4 1,037,386	※4 937,239
<b>営業利益</b>	332,420	264,338
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 13,670	※1 17,607
受取配当金	※1 16,505	※1 8,732
その他	6,782	8,972
営業外収益合計	36,957	35,311
<b>営業外費用</b>		
支払利息	358,422	353,620
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	2,530	6,069
営業外費用合計	385,547	384,284
<b>経常損失(△)</b>	△16,168	△84,634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	66,666
収用補償金	—	24,972
事業清算負担金精算益	—	21,370
関係会社事業整理損失引当金戻入額	50,890	—
その他	—	1,407
特別利益合計	50,890	114,416
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 129	※5 40,082
減損損失	※6 42,630	—
関係会社株式評価損	※7 14,071	—
貸倒引当金繰入額	749,004	—
貸倒損失	59,433	—
関係会社支援損失引当金繰入額	75,865	—
事業整理損	※8 99,497	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,349
その他	※9 12,454	※9 2,628
特別損失合計	1,053,086	69,060
税引前当期純損失(△)	△1,018,364	△39,278
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,267
法人税等調整額	—	7,046
法人税等合計	3,294	10,313
当期純損失(△)	△1,021,658	△49,591

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,503,268	△2,524,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,021,658	△49,591
当期変動額合計	△1,021,658	△49,591
当期末残高	△2,524,927	△2,574,518
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,128,268	△2,149,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,021,658	△49,591
当期変動額合計	△1,021,658	△49,591
当期末残高	△2,149,927	△2,199,518
自己株式		
前期末残高	△6,453	△6,640
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△168
当期変動額合計	△187	△168
当期末残高	△6,640	△6,809
株主資本合計		
前期末残高	868,654	△153,191
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,021,658	△49,591
自己株式の取得	△187	△168
当期変動額合計	△1,021,846	△49,760
当期末残高	△153,191	△202,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△12,880	△23,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,557	△19,619
当期変動額合計	△10,557	△19,619
当期末残高	△23,438	△43,057
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201	△134
当期変動額合計	201	△134
当期末残高	205	70
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,251,546	4,241,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,356	△19,753
当期変動額合計	△10,356	△19,753
当期末残高	4,241,189	4,221,435
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,120,200	4,087,997
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,021,658	△49,591
自己株式の取得	△187	△168
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,356	△19,753
当期変動額合計	△1,032,202	△69,514
当期末残高	4,087,997	4,018,483

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいている。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)及び(株)キノエネに係るものである。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 551 943 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 551 724 607">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="724 551 943 607">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 607 724 712">金利スワップ 為替予約</td> <td data-bbox="724 607 943 712">長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によって	同左				

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、営業利益は2,052千円減少し、経常損失は2,052千円、税引前当期純損失は32,248千円それぞれ増加している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,426,759千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">307,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,419,119千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,262,124千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,934,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">111,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,258,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,357,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,353,716千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">238,010千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,139,258千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 142,120千円</p>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,426,759千円	構築物	307,149千円	土地	9,419,119千円	投資有価証券	129,096千円	計	19,262,124千円	担保対応債務		短期借入金	692,100千円	1年内返済予定の長期借入金	1,934,000千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円	長期借入金	7,258,000千円	長期預り保証金	1,357,999千円	計	11,353,716千円	商品	238,010千円	受取手形及び売掛金	336,574千円	長期預り保証金	2,139,258千円	大東紡寝装(株)	100,000千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,907,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">281,051千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,420,692千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,297,894千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,266,780千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">109,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,490,509千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,261,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,718,388千円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">240,164千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,085千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,140,858千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 受取手形割引高 55,991千円</p>	現金及び預金 (預金)	580,000千円	建物	7,907,170千円	構築物	281,051千円	土地	9,420,692千円	投資有価証券	108,979千円	計	18,297,894千円	担保対応債務		短期借入金	590,100千円	1年内返済予定の長期借入金	2,266,780千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	109,866千円	長期借入金	6,490,509千円	長期預り保証金	1,261,133千円	計	10,718,388千円	商品	240,164千円	受取手形及び売掛金	309,085千円	長期預り保証金	2,140,858千円
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																																		
建物	8,426,759千円																																																																		
構築物	307,149千円																																																																		
土地	9,419,119千円																																																																		
投資有価証券	129,096千円																																																																		
計	19,262,124千円																																																																		
担保対応債務																																																																			
短期借入金	692,100千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,934,000千円																																																																		
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円																																																																		
長期借入金	7,258,000千円																																																																		
長期預り保証金	1,357,999千円																																																																		
計	11,353,716千円																																																																		
商品	238,010千円																																																																		
受取手形及び売掛金	336,574千円																																																																		
長期預り保証金	2,139,258千円																																																																		
大東紡寝装(株)	100,000千円																																																																		
現金及び預金 (預金)	580,000千円																																																																		
建物	7,907,170千円																																																																		
構築物	281,051千円																																																																		
土地	9,420,692千円																																																																		
投資有価証券	108,979千円																																																																		
計	18,297,894千円																																																																		
担保対応債務																																																																			
短期借入金	590,100千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,266,780千円																																																																		
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	109,866千円																																																																		
長期借入金	6,490,509千円																																																																		
長期預り保証金	1,261,133千円																																																																		
計	10,718,388千円																																																																		
商品	240,164千円																																																																		
受取手形及び売掛金	309,085千円																																																																		
長期預り保証金	2,140,858千円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,977,185千円 受取利息 12,598千円 受取配当金 13,097千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,956,904千円 受取利息 17,186千円 受取配当金 5,281千円
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上した事業整理損である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。
※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 37,580千円	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 1,361千円
※4 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。           給料 353,539千円 賞与引当金繰入額 22,773千円 退職給付費用 12,217千円 法定福利費・厚生費 69,869千円 業務委託費 167,614千円 賃借料 89,248千円 減価償却費 13,374千円 貸倒引当金繰入額 3,669千円	※4 販売費に属する費用は約58%であり、一般管理費に属する費用は約42%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。           給料 338,539千円 賞与引当金繰入額 22,930千円 退職給付費用 11,319千円 法定福利費・厚生費 73,168千円 業務委託費 129,458千円 賃借料 83,981千円 減価償却費 3,474千円
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備 129千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物 38,300千円 空調設備廃棄費用 1,781千円 計 40,082千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて42,630千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">繊維・アパレル事業における事務所造作等</td> <td rowspan="10">有形固定資産その他</td> <td rowspan="10">42,630千円</td> <td rowspan="10">東京都中央区他</td> <td>建物</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形固定資産)</td> <td>26,195千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>1,452千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無形固定資産)</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>1,754千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社繊維・アパレル事業部門の来期営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。</p>	用途	種類	金額	場所	内訳	繊維・アパレル事業における事務所造作等	有形固定資産その他	42,630千円	東京都中央区他	建物	588千円	車両運搬具	303千円	工具、器具及び備品	1,840千円	リース資産(有形固定資産)	26,195千円	特許権	428千円	商標権	1,452千円	ソフトウェア	143千円	リース資産(無形固定資産)	3,110千円	その他(無形固定資産)	1,754千円	長期前払費用	151千円	その他	6,661千円	6
用途	種類	金額	場所	内訳																												
繊維・アパレル事業における事務所造作等	有形固定資産その他	42,630千円	東京都中央区他	建物	588千円																											
				車両運搬具	303千円																											
				工具、器具及び備品	1,840千円																											
				リース資産(有形固定資産)	26,195千円																											
				特許権	428千円																											
				商標権	1,452千円																											
				ソフトウェア	143千円																											
				リース資産(無形固定資産)	3,110千円																											
				その他(無形固定資産)	1,754千円																											
				長期前払費用	151千円																											
その他	6,661千円																															
<p>※7 関係会社株式評価損</p> <p>大東紡寝装(株)の株式に係るものである。</p>	7																															
<p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息</td> <td rowspan="2">99,497千円</td> <td>たな卸資産評価損</td> <td>61,497千円</td> </tr> <tr> <td>事業清算負担金</td> <td>38,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	内訳	当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損	61,497千円	事業清算負担金	38,000千円	8																						
内容	金額	内訳																														
当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損	61,497千円																													
		事業清算負担金	38,000千円																													
<p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>ゴルフ会員権評価損 12,423千円</p>	<p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>ゴルフ会員権売却損 2,618千円</p>																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はない。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 飯沼 春樹 (現 飯沼総合法律事務所 弁護士)

(注) 飯沼春樹氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者である。

##### ② 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 栗田 英俊

#### (3) 変動予定日

平成23年6月24日